

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 山崎製パン株式会社

【英訳名】 YAMAZAKI BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 島 延 浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3111(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横 濱 通 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3178

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横 濱 通 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高	(百万円)	703,395	701,609	951,502
経常利益	(百万円)	18,784	13,422	26,109
四半期(当期)純利益	(百万円)	8,372	9,816	10,790
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,874	12,361	14,880
純資産額	(百万円)	257,992	271,540	263,116
総資産額	(百万円)	618,677	632,141	655,708
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	38.13	44.72	49.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	38.44	39.58	36.87

回次		第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.61	20.31

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

（流通事業）

連結子会社でありました株式会社デイリーヤマザキは、平成25年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益が改善し設備投資が増加に転じるなど、景気は緩やかな持ち直しの動きが続きましたものの、個人消費への波及は一部の高額商品など限定的なものに止まりました。

パン・菓子業界におきましては、お客様の根強い節約志向によって製品の低価格傾向が続く中、販売競争が激化するとともに、円安による原材料価格の上昇や電気料金・燃料等のエネルギーコストの増加もあり、収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。

このような情勢下にありまして、当社グループは製品の品質向上と新製品開発に積極的に取り組むとともに、キャンペーンを活用して主力製品の取扱拡大をはかるなど、市場動向に即応した部門別製品戦略、営業戦略を推進してまいりました。また、4月に輸入小麦の政府売渡価格が平均9.7%引き上げられたことに伴い7月から業務用小麦粉の値上げが実施されましたが、当社は、引き続き高品質で安全・安心な製品を提供するため、7月1日出荷分から一部製品を値上げするとともに規格改定を実施し、食パンの売上回復を最優先に主力製品の拡販につとめました。コンビニエンスストア事業につきましては、7月1日をもって子会社の㈱デイリーヤマザキを吸収合併し、デイリーヤマザキ事業統括本部を設置して業務運営体制を一新し、デイリーヤマザキ事業の再生復活に向けて出発いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は7,016億9百万円（対前年同期比99.7%）、営業利益は123億52百万円（対前年同期比67.7%）、経常利益は134億22百万円（対前年同期比71.5%）で、売上が伸び悩む中で原材料費やエネルギーコストの上昇に加え、物流費や販売促進費用が増加し、減益となりました。四半期純利益は、子会社合併に伴う法人税等の減少もあり98億16百万円（対前年同期比117.2%）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品事業	食パン	69,697	98.1
	菓子パン	247,704	102.0
	和菓子	47,052	97.5
	洋菓子	84,918	104.2
	調理パン・米飯類	87,326	98.7
	製菓・米菓・その他商品類	111,691	97.6
	食品事業計	648,390	100.3
流通事業		46,727	92.1
その他事業		6,490	106.5
	合計	701,609	99.7

< 食品事業 >

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

食パン部門(売上高696億97百万円、対前年同期比98.1%)

食パンは、年初来、単価下落による売上減少が続いておりましたが、7月の粉価改定を機に、主力の「芳醇」、「超芳醇」を値上げして品質訴求によって拡販につとめるとともに、キャンペーンを活用して「ロイヤルブレッド」の取扱拡大をはかり、7月以降、前年同月の売上を確保できるようになりました。

菓子パン部門(売上高2,477億4百万円、対前年同期比102.0%)

菓子パンは、新製品を計画的に投入した「ランチパック」が大きく伸長するとともに、薄皮シリーズなどのミニパンが好調に推移し、堅調な売上増となりました。

和菓子部門(売上高470億52百万円、対前年同期比97.5%)

和菓子は、競争激化によって主力製品が低迷しておりましたが、中華まんの新製品の発売や串団子の品揃えを強化するなどの対策を講じ、9月の売上は回復傾向となりました。

洋菓子部門(売上高849億18百万円、対前年同期比104.2%)

洋菓子は、「ふわふわスフレ」が好調に推移し、「大きなツインシュー」などシュークリームが伸長するとともに、コンビニエンスストアでの取扱いが拡大した「まるごとバナナミニ」が寄与しました。また、(株)不二家の洋菓子事業は、新製品投入や積極的な販売施策が奏功し売上が伸長しました。

調理パン・米飯類部門(売上高873億26百万円、対前年同期比98.7%)

調理パン・米飯類は、調理パンの和紙バーガーの不振や弁当類の伸び悩みもあり、売上は前年同期を下回りました。

製菓・米菓・その他商品類部門(売上高1,116億91百万円、対前年同期比97.6%)

製菓・米菓・その他商品類部門は、(株)不二家の「カントリーマアム」やヤマザキ・ナビスコ(株)の「チップスター」が堅調に推移しましたが、大手コンビニエンスストア、量販チェーンのPB強化によってナショナルブランドの菓子売場が縮小したこともあり売上が伸び悩み、飲料等の仕入商品の売上減少もあり、売上は低調に推移しました。

以上の結果、食品事業の売上高は6,483億90百万円(対前年同期比100.3%)、営業利益は121億6百万円(対前年同期比69.8%)となりました。

< 流通事業 >

コンビニエンスストア事業につきましては、(株)サンデリカと共同して米飯類の品質向上をはかるとともに、素材にこだわり、おいしさを追求した高品質な新シリーズ「ヤマザキベストセレクション」を核に商品の品揃えを強化し、魅力ある売場づくりに取り組みました。また、9月からは当社グループのパン、和洋菓子、調理パン等を中心に品揃えを充実し、食パンの店頭スライスなどのサービスを備えた小型のコンビニエンスストア「ニューヤマザキデイリーストア」の店舗展開を開始しました。

流通事業の売上高は、競合激化による既存店の不振に加え、不採算店の閉鎖による店舗の減少もあり、営業総収入は467億27百万円(対前年同期比92.1%)、営業損失は11億43百万円(前年同期は5億6百万円の営業損失)となりました。

< その他事業 >

その他事業につきましては、売上高は64億90百万円（対前年同期比106.5%）、営業利益は9億67百万円（対前年同期比107.5%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は6,321億41百万円で、前連結会計年度末に対して235億66百万円減少しました。流動資産は2,025億88百万円で、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に対して237億91百万円減少しました。固定資産は4,295億53百万円で、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に対して2億24百万円増加しました。負債合計は3,606億1百万円で、前連結会計年度末に対して仕入債務等の減少により319億90百万円減少しました。純資産は2,715億40百万円で、前連結会計年度末に対して利益剰余金の増加等により、84億23百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は39.58%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は50億42百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
提出会社	埼玉工場埼玉第二東村山工場 (東京都東村山市)	食品事業	ハードロール生産設備	259	平成25年3月
	福岡工場 (福岡県古賀市)	食品事業	ハードロール生産設備	382	平成25年9月
(株)岡山イワミ食品	本社 (岡山県総社市)	食品事業	炊飯設備	652	平成25年1月
(株)サンデリカ	滋賀事業所 (滋賀県大津市)	食品事業	新事業所建設	2,523	平成25年5月

(注) 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,282,860	220,282,860	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	220,282,860	220,282,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	-	220,282	-	11,014	-	9,664

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 780,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,540,000	218,540	同上
単元未満株式	普通株式 962,860		同上
発行済株式総数	220,282,860		
総株主の議決権		218,540	

(注)1 「単元未満株式」欄には、自己株式101株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町 3 - 10 - 1	780,000		780,000	0.35
計		780,000		780,000	0.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	営業担当	今野 浩	平成25年 5 月28日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 営業担当	常務取締役 生産担当、生産統括本部長	飯島 幹雄	平成25年 6 月27日
専務取締役 営業担当	常務取締役 営業担当		平成25年 8 月27日
常務取締役 営業担当、営業統括本部長 兼小売事業本部長	取締役 営業統括本部長 兼小売事業本部長	犬塚 勇	平成25年 8 月27日
取締役 デイリーヤマザキ 事業統括本部担当	取締役 経営企画室長	飯島 佐知彦	平成25年 7 月 1 日
常務取締役 デイリーヤマザキ事業担当	取締役 デイリーヤマザキ 事業統括本部担当		平成25年 8 月27日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、日栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,784	95,134
受取手形及び売掛金	² 95,986	70,817
商品及び製品	10,154	11,232
仕掛品	805	761
原材料及び貯蔵品	8,910	8,824
繰延税金資産	3,580	2,838
その他	14,750	13,419
貸倒引当金	593	441
流動資産合計	226,379	202,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	330,707	334,590
減価償却累計額	243,102	247,751
建物及び構築物(純額)	87,604	86,839
機械装置及び運搬具	426,855	433,475
減価償却累計額	356,063	363,762
機械装置及び運搬具(純額)	70,792	69,713
工具、器具及び備品	26,051	26,320
減価償却累計額	22,925	23,066
工具、器具及び備品(純額)	3,126	3,254
土地	112,587	112,794
リース資産	30,780	31,892
減価償却累計額	14,927	17,542
リース資産(純額)	15,852	14,349
建設仮勘定	3,750	3,925
有形固定資産合計	293,714	290,876
無形固定資産		
のれん	17,165	16,203
その他	14,117	13,563
無形固定資産合計	31,283	29,767
投資その他の資産		
投資有価証券	44,219	48,571
長期貸付金	580	639
繰延税金資産	25,112	26,785
その他	37,232	35,481
貸倒引当金	2,814	2,568
投資その他の資産合計	104,331	108,909
固定資産合計	429,328	429,553
資産合計	655,708	632,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 75,051	64,875
短期借入金	59,759	58,240
リース債務	5,550	5,329
1年内償還予定の社債	1,234	1,234
未払法人税等	5,848	944
未払費用	34,145	29,087
賞与引当金	3,388	10,355
販売促進引当金	833	475
店舗閉鎖損失引当金	15	12
資産除去債務	13	18
その他	² 35,160	26,791
流動負債合計	220,999	197,366
固定負債		
社債	3,699	2,570
長期借入金	53,327	44,868
リース債務	11,130	9,649
退職給付引当金	85,999	88,560
役員退職慰労引当金	3,359	3,353
資産除去債務	3,915	4,217
その他	10,161	10,014
固定負債合計	171,591	163,234
負債合計	392,591	360,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,676	9,676
利益剰余金	212,758	219,058
自己株式	762	800
株主資本合計	232,686	238,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,398	11,149
繰延ヘッジ損益	3	0
土地再評価差額金	45	45
為替換算調整勘定	396	28
その他の包括利益累計額合計	9,051	11,224
少数株主持分	21,379	21,367
純資産合計	263,116	271,540
負債純資産合計	655,708	632,141

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	703,395	701,609
売上原価	448,382	448,804
売上総利益	255,013	252,804
販売費及び一般管理費	236,770	240,452
営業利益	18,243	12,352
営業外収益		
受取利息	48	45
受取配当金	448	516
固定資産賃貸料	435	439
持分法による投資利益	562	514
雑収入	794	1,153
営業外収益合計	2,290	2,668
営業外費用		
支払利息	1,355	1,267
雑損失	393	331
営業外費用合計	1,748	1,599
経常利益	18,784	13,422
特別利益		
固定資産売却益	6	37
投資有価証券売却益	0	46
債務保証損失引当金戻入額	1,006	-
その他	88	-
特別利益合計	1,101	84
特別損失		
固定資産除売却損	1,197	1,195
その他	762	352
特別損失合計	1,960	1,547
税金等調整前四半期純利益	17,925	11,959
法人税等	9,087	2,079
少数株主損益調整前四半期純利益	8,838	9,879
少数株主利益	465	63
四半期純利益	8,372	9,816

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,838	9,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	876	1,862
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	107	612
持分法適用会社に対する持分相当額	52	8
その他の包括利益合計	1,036	2,481
四半期包括利益	9,874	12,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,394	11,989
少数株主に係る四半期包括利益	479	371

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社でありました株式会社デイリーヤマザキは、平成25年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲から除いております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

連結子会社以外の会社、加盟店等に対して下記の債務保証をしております。

(1) 関係会社

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
大徳食品(株)	6,569百万円(銀行借入金)	6,338百万円(銀行借入金)
サンリーフファーム(株)	70 " (")	70 " (")
(株)盛岡デリカ	50 " (")	50 " (")
ヤマザキ フランスS.A.S.	41 " (")	39 " (")
成都山崎面包有限公司	15 " (")	16 " (")
(株)金沢ジャーマンベーカリー	10 " (")	
合計	6,756百万円	6,514百万円

(2) その他

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(株)ジェフグルメカード	30百万円(営業債務)	30百万円(営業債務)
高知県食品工業団地協同組合	20 " (借入金)	20 " (借入金)
加盟店	8 " (店舗設備賃借料)	0 " (店舗設備賃借料)
合計	58百万円	50百万円
債務保証高合計	6,814百万円	6,565百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、前連結会計年度末日は金融機関が休日のため次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	62百万円	
支払手形	315 "	
流動負債その他 (設備関係支払手形)	436 "	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	29,972百万円	29,153百万円
のれんの償却額	906 "	955 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,293	15	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,512	16	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	646,569	50,729	6,096	703,395		703,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,595	4,951	21,868	31,415	31,415	
計	651,164	55,680	27,965	734,810	31,415	703,395
セグメント利益又は損失()	17,352	506	899	17,746	496	18,243

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額496百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	648,390	46,727	6,490	701,609		701,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,581	4,891	22,052	31,525	31,525	
計	652,971	51,619	28,543	733,134	31,525	701,609
セグメント利益又は損失()	12,106	1,143	967	11,929	422	12,352

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額422百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

共通支配下の取引等

当社は、平成25年7月1日付で当社の連結子会社である株式会社デイリーヤマザキを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業内容

結合当事企業の名称

山崎製パン株式会社 : 吸収合併存続会社

株式会社デイリーヤマザキ : 吸収合併消滅会社

事業の内容

山崎製パン株式会社 : パン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売

株式会社デイリーヤマザキ : コンビニエンスストア事業

(2) 企業結合日

平成25年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社デイリーヤマザキは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

山崎製パン株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、株式会社デイリーヤマザキを吸収合併し、デイリーヤマザキ事業を当社営業部門の一部に組み入れ、コンビニエンスストア機能を有する自社業態として当社の小売部門と連携して効率化をはかるとともに、当社グループ各社との緊密な協力体制を築きあげ、当社グループの総力を結集して業績向上を期してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円13銭	44円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,372	9,816
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,372	9,816
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,546	219,509

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 山 田 浩 一

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 國 井 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。